

Business Report

第157期 報告書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)



わたしたちは、紙の新たな可能性を創造します。

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度当社は平成29年3月31日をもちまして、第157期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)を終了いたしました。ここに、当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

取締役社長 加藤 康次郎



▶ 営業の概況について

当連結会計年度におけるわが国経済は、一進一退を繰り返して踊り場から脱することができなかったものの、後半にかけては緩やかに回復しました。年前半は中国や新興国などの経済成長の鈍化に加え、イギリスのEU離脱などにより円高株安が進み、企業業績は足踏みしました。年後半になると、国際商品市況の緩やかな回復を背景に新興国が景気後退を脱し、トランプアメリカ大統領への期待先行のドル高、先進国を中心とした株高が日本経済にも好影響を与えました。国内ではマイナス金利導入による金融市場の混乱と熊本地震が景気の足元を揺るがせましたが、消費税率10%への引き上げを再延期したことにより、当面の景気の腰折れを回避しました。個人消費は、堅調な雇用・所得情勢を受けて持ち直しつつあり、また企業の設備投資は、人手不足に伴う省力化・自動化への投資が堅調で景気を下支えしました。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の需要は、輸出が伸びたため3年ぶりの増加となりました。国内は衛生用紙及び産業資材向けが一年を通して堅調に推移しましたが、印刷・情報向けが減少したため、微減に終わりま

した。輸出は段ボール原紙を中心に大幅に伸び、印刷・情報用紙も増加しました。

このような状況下、国内製紙各社は、製紙業にとどまらない多角的な事業展開へのシフトを加速しております。バイオマス発電などのエネルギー事業の強化、セルロースナノファイバーなどの新素材の開発、薬用植物の短期栽培技術の確立など、これまで蓄積してきた技術を応用して木質資源の有効活用に取り組んでおります。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷・情報用紙は、PPCが好調で情報用紙は増加しましたが、主力の印刷用紙で出版向けの中・下級紙とチラシ向けの微塗工・軽量コート紙が低調だったため、3年連続で減少しました。板紙は、底堅い食品向けや夏場の猛暑による飲料向けとインバウンド需要によるティッシュ・化粧品向けが堅調に推移し増加しました。また化成品は、前年の原油価格暴落の影響からナフサ価格が低調だったため、販売価格が回復せず減少しました。

当社グループにおきましては、紙需要の構造的な減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・

経営理念

 **SPPは革新と挑戦の情熱を持って
時代の変化に対応し社会とともに成長します。**

経営方針

- 1 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
- 2 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
- 3 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
- 4 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

化成品の5分野の連携を強化し、あらゆる経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高266,573百万円(前期比6.8%減)、経常利益4,455百万円(同20.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,394百万円(同26.5%増)となりました。

◆今後の取り組みについて

日本の紙・パルプ産業は、日本経済及び社会の発展とともにGDPと比例して成長を遂げてきましたが、近年の紙・板紙の国内需要は、リーマンショックによる景気低迷の影響で2009年に大きく落ち込み、東日本大震災のあった2011年以降、6年連続マイナス成長となっております。

同産業を巡る環境は、国内市場の成熟化、少子高齢化の進行、電子媒体の普及による出版・広告の紙離れ、オフィスのペーパーレス化など大きく変化しておりますが、板紙を中心に伸長が期待される分野も多く見られます。

当社は、新たな独自の戦略を構築し、企業価値の向上

へ経営基盤を確立し、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携はもとより、新規取引先と新規商材の発掘をテーマに事業活動を展開してまいります。

これらの事業活動を通じて、環境経営を推進し、活力と夢にあふれる社会の実現に資するよう努力していく所存です。

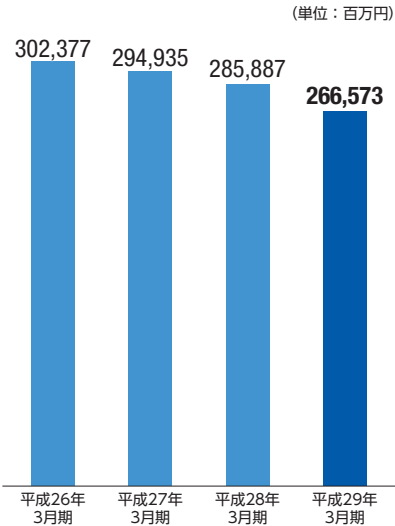
◆株主の皆さまへ

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針とし、企業体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保などを勘案し実施してまいりました。

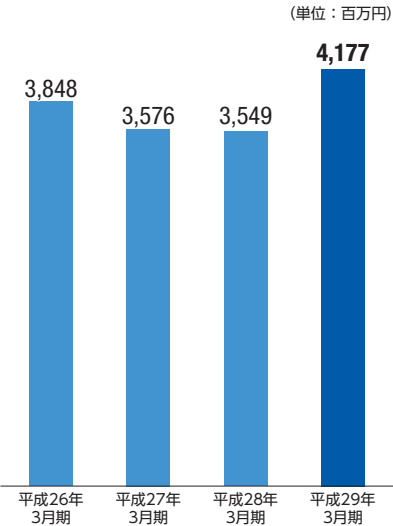
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり9円(うち中間配当4円)を実施することに決定しました。

連結財務ハイライト

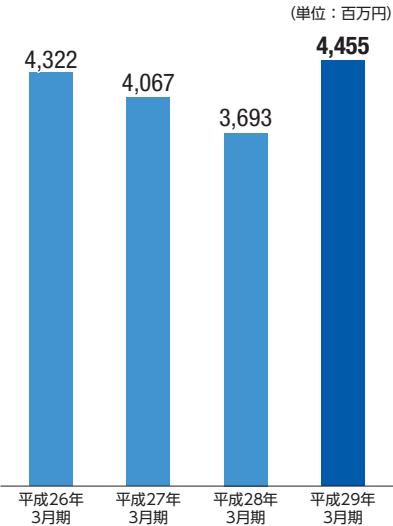
売上高



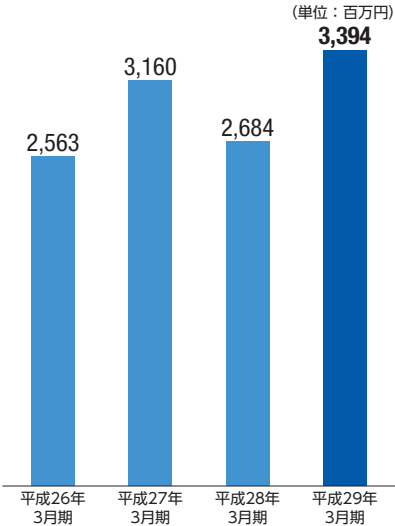
営業利益



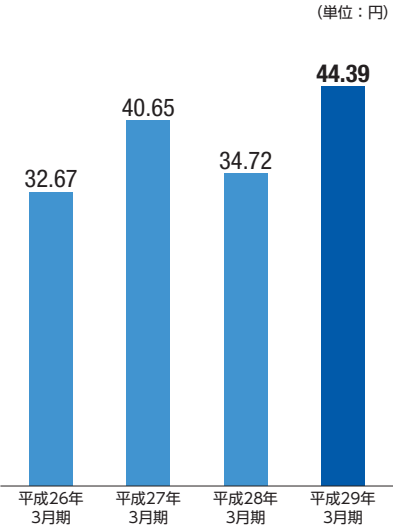
経常利益



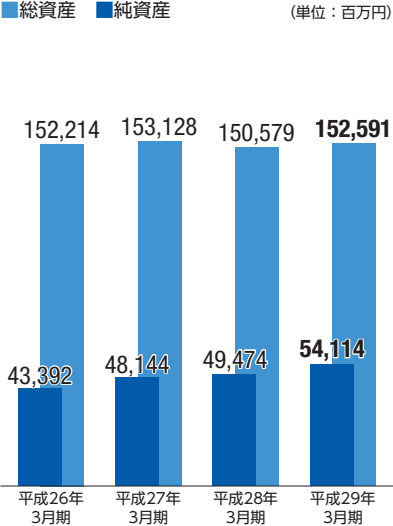
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



純資産・総資産



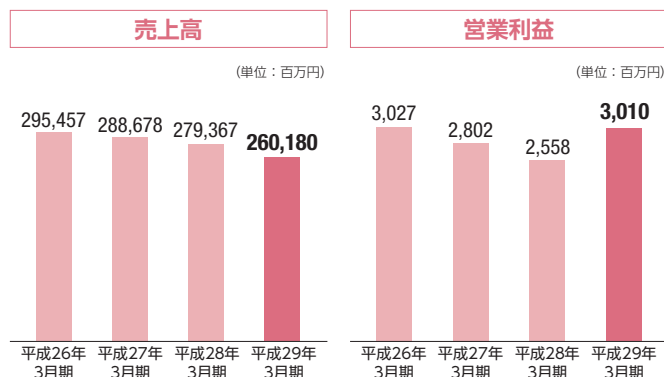
セグメント別の概況

紙・板紙・化成品等卸売関連事業

売上高 260,180 百万円 **営業利益** 3,010 百万円

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙の需要は構造的な需要の減退から減少しました。板紙におきましては、販売数量はほぼ横ばいながら、販売価格の下落により減少しました。化成品におきましては、販売数量を伸ばしたものの、販売価格が回復せず減少しました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は260,180百万円、また収益関連の強化に努め、営業利益は3,010百万円に増加しました。

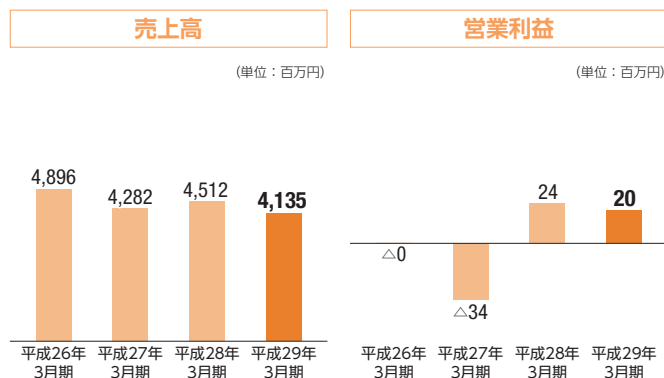


紙加工等関連事業

売上高 4,135 百万円 **営業利益** 20 百万円

紙加工等関連事業におきましては、経費削減及び資材調達価格の見直しに取り組みましたが、需要縮小の影響により収益は減少しました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は4,135百万円、営業利益は20百万円となりました。

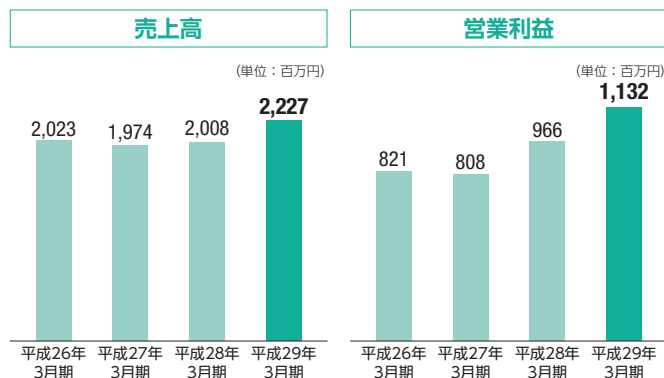


不動産賃貸関連事業

売上高 2,227 百万円 **営業利益** 1,132 百万円

不動産賃貸関連事業におきましては、所有不動産入替えによる有効活用を進めました。

この結果、売上高は2,227百万円、営業利益は1,132百万円で増収増益となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部			
流動資産		105,214	107,883
現金及び預金		11,487	8,656
受取手形及び売掛金		86,214	90,602
その他		7,511	8,623
固定資産		47,350	42,679
有形固定資産		20,635	19,349
無形固定資産		382	420
投資その他の資産		26,332	22,909
繰延資産		26	16
資産合計		152,591	150,579
負債及び純資産の部			
流動負債		85,962	90,030
支払手形及び買掛金		71,602	75,801
短期借入金		10,969	11,123
その他		3,391	3,105
固定負債		12,514	11,074
負債合計		98,477	101,105
株主資本		46,092	43,789
資本金		3,228	3,228
資本剰余金		1,848	1,848
利益剰余金		42,487	39,783
自己株式		△1,472	△1,070
その他の包括利益累計額		7,955	5,616
非支配株主持分		66	67
純資産合計		54,114	49,474
負債及び純資産合計		152,591	150,579

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高		266,573	285,887
売上原価		250,820	269,585
売上総利益		15,752	16,302
販売費及び一般管理費		11,575	12,752
営業利益		4,177	3,549
営業外収益		670	674
営業外費用		392	530
経常利益		4,455	3,693
特別利益		1,028	1,081
特別損失		267	86
税金等調整前当期純利益		5,217	4,689
法人税、住民税及び事業税		1,450	1,146
法人税等調整額		373	853
当期純利益		3,393	2,689
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△1	5
親会社株主に帰属する当期純利益		3,394	2,684

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度
		平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部			
流動資産		99,195	99,811
現金及び預金		8,177	5,198
受取手形及び売掛金		84,815	88,410
その他		6,202	6,202
固定資産		44,902	40,343
有形固定資産		19,911	18,729
無形固定資産		330	352
投資その他の資産		24,659	21,261
繰延資産		26	16
資産合計		144,125	140,171
負債及び純資産の部			
流動負債		82,013	83,914
支払手形及び買掛金		68,303	70,563
短期借入金		10,708	10,251
その他		3,001	3,099
固定負債		11,989	10,528
負債合計		94,003	94,442
株主資本		42,681	40,599
資本金		3,228	3,228
資本剰余金		1,848	1,848
利益剰余金		39,076	36,593
自己株式		△1,472	△1,070
評価・換算差額等		7,440	5,129
純資産合計		50,121	45,728
負債及び純資産合計		144,125	140,171

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度
		自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高		255,833	267,203
売上原価		240,816	251,972
売上総利益		15,017	15,230
販売費及び一般管理費		10,733	11,967
営業利益		4,283	3,262
営業外収益		574	591
営業外費用		274	425
経常利益		4,583	3,428
特別利益		1,011	1,073
特別損失		660	450
税引前当期純利益		4,935	4,051
法人税、住民税及び事業税		1,384	1,072
法人税等調整額		377	868
当期純利益		3,173	2,110

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

関係会社商品のご案内 (サンコーフォームズ株式会社)

ストックフォーム

コンピュータと共存する大量情報を印刷する連続用紙です。サンコーフォームズ株式会社富山工場で生産しており、受注から販売までの一貫したトータルシステムにより品質納期管理が徹底され、より高いクオリティを実現しています。様々なサイズや仕様(白紙、野線入り、複写式など)を取り揃えております。



汎用デザインフォーム

プリンター機器の性能向上により、オフィスで使用する紙は、コピー用紙で印刷することも増えています。サンコーフォームズ株式会社ではコピー用紙に上下色分けした物や、ミシン目を入れて切れ易くした物等、様々な仕様の用紙を各種在庫し即納体制に努めております。



オーダーデザインフォーム

お客様の様々なご要望に応じて、請求書・納品書等を連続・単票伝票で製造しています。

サンコーフォームズ株式会社長野工場では、多色刷フォームやオーダーフォームに先進の技術を取り入れ、ミシン目で切り離せる加工や複数枚の糊付けを施し、豊富な商品を高品質かつ安定供給をモットーに製造しております。



サットガード(緊急避難用帽子)

大地震をはじめとする災害発生時、危険は頭上からも襲いかかります。大きなケガを負わない為にも、頭を守ることが最も重要です。サットガードは、普段は折り畳んでコンパクトに収納でき、緊急避難時には簡単・瞬時に着用可能で、衝撃・ガラスの破片等からも頭をしっかり守ります。



「人と自然とが共生できる環境」を目指して。

当社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然とが共生できる環境」を目指し、かつ次世代に引継ぐため積極的に行動いたします。また、環境保全に対する行動はわたしたちに課せられた重要な責務であり、その維持向上に最善を尽くして参ります。

当社は紙流通企業として、事業活動における取扱い商品やサービスが環境にいかなる影響を及ぼしているかを常に把握し、環境目標を設定することによって環境への負荷を最小限にとどめ、環境汚染の予防と地球温暖化防止を推進いたします。

なお、環境目標は、状況の変化に対応し見直しを行います。

環境目標

1. 環境配慮商品の積極的な販売活動と環境負荷の少ない商品の開発に取り組みます。
2. 商品の配送に当っては、物流の効率化を図ることで、大気汚染の防止に努めます。
3. オフィス内の廃棄物の分別によるリサイクル化を推進いたします。
4. グリーン商品の積極的購入を行います。
5. 電力等エネルギーの使用量削減により、省エネルギー化に全員が積極的に取り組みます。
6. 環境に関する法規制及び当社の同意するその他の要求事項を遵守いたします。

SPP × Present Tree

1% for Present Tree “素材から始めるエコアクション”

当社は紙の専門商社として、環境配慮スキーム「1% for Present Tree」の提案を行っております。

この取り組みは、当社からご購入いただいた紙・フィルム等の購入金額に1%を加算し、その1%分の金額を認定非営利活動法人(NPO)環境リレーションズ研究所が運営する植林プロジェクト「Present Tree®」に支援することで、森林再生を支援し環境貢献に参加しようとするものです。取り組みに参加された媒体には、NPO法人環境リレーションズ研究所の商標登録マークの表記が認められます。



私たちは紙の購入金額の1%を森林保全に寄附しています。

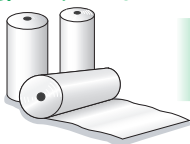


私たちは紙の購入金額の1%を森林保全に寄附しています。



私たちは紙の購入金額の1%を森林保全に寄附しています。

紙・フィルムなど



1%

植林・森林育成に活用されます



Paralym Art 障がい者支援活動

障がい者アートを応援しています

パラリンアートとは？

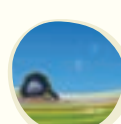
障がい者の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術的表現を通じて一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動です。自らの才能を見つけ、活かしたい全ての人へのきっかけを与える活動を行っています。

パラリンアートの目指すもの

『1人でも多くの障がい者に社会参加のきっかけとビジネスチャンスをお届けすること』がひとつめのゴールです。そして、それを達成することで『障がい者と健常者の垣根をなくすこと』が最終的なゴールとなります。障がい者の社会参加と、経済的自立を推進することを信念としています。

当社はパラリンアートを支援しています

当社はパラリンアートをトータル的に支援し、総合代理店として各企業様との架け橋になります。CSR(企業の社会的責任)の一環として社会貢献活動を生み出し、パラリンアートを多くの皆様にご存知いただくよう活動しています。



企業マネジメント

社会とともに歩み、信頼と期待に応えるために

当社では経営理念の下、事業を支える体制を整え社会に対する責任を果たしています。

コンプライアンス

コンプライアンスとは法令遵守だけでなく、企業が公正で適切な事業活動を行うために社内規程、マニュアル、倫理などを守ること、さらには企業がどのようなルールを設定し運用するかといった環境整備まで含まれます。当社は社会的規範や企業倫理を守った企業活動を行っていますが、社員の意識をさらに高めるため、実例を交えた研修を定期的で開催しています。

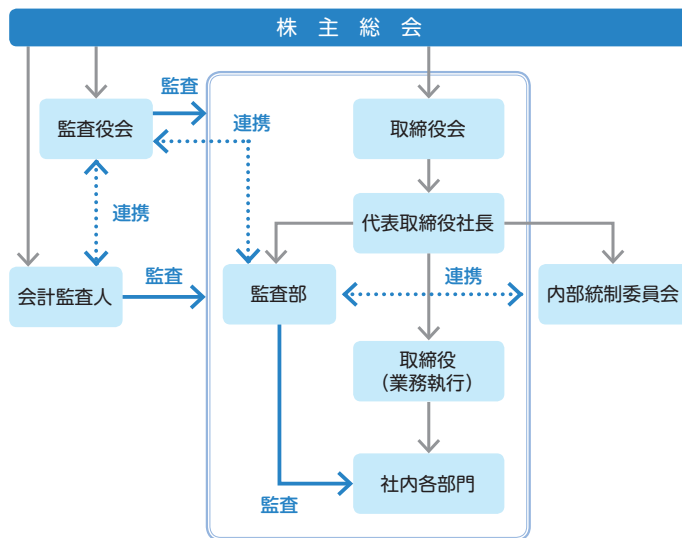
リスクマネジメント

当社は社会から信頼される会社として、さまざまなステークホルダーや地域社会との関係を意識したBCP (Business Continuity Plan：事業継続計画) を策定しています。BCPに基づいた行動で、事業活動を迅速に復旧・継続させるための体制やマニュアル整備を行うとともに、初動テストを実施しています。

コーポレートガバナンス

経営方針にある「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けるには、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーと良好な関係を構築し、存在価値を高めなければならないと考えています。そのためには、経営に関する監査機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役(会)、監査役(会)、会計監査人等による適正なコーポレートガバナンスの構築に努めています。

意思決定・業務執行体制として取締役会を開催します。ここで経営上の重要事項が承認され、必要な施策の適切かつ敏速な実行につなげています。また監査機関として監査役会を設置しています。監査役会は健全で持続的な成長を支え、社会的信頼に応える優れた企業統治体制の確立に責任を負います。監査計画、監査結果については監査役(会)、会計監査人の意思疎通が十分に行われ、公正、実効性ある監査体制を構築しています。



会社情報

商号	新生紙パルプ商事株式会社 SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
本社及び本店	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
創業	明治22年(1889年)11月3日
設立	大正7年(1918年)3月14日
資本金	32億2,800万円
営業品目	紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・ 機械・機器 等
従業員	607名

役員

(平成29年6月23日現在)

代表取締役会長	若林 紀生	取締役 執行役員	並川 貞行
代表取締役社長	加藤 康次郎	取締役 執行役員	鈴木 厚彦
取締役 常務執行役員	春野 学	取締役 執行役員	岡本 芳正
取締役 常務執行役員	三瓶 悦男	監査役	宮本 貞彦
取締役 常務執行役員	西岡 宏侍	監査役	菊地 昌文
取締役 執行役員	小林 侯隆	監査役	上田 淳史
取締役 執行役員	前田 良二	監査役	飯崎 充

(注) 監査役上田淳史、飯崎 充の両氏は社外監査役であります。

事務所所在地

本社	〒101-8451
東京本店	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地 TEL (03) 3259-5080 (代表) FAX (03) 3233-0991
大阪支店	〒542-0081 大阪市中央区南船場1丁目16番10号 TEL (06) 6262-8800 (代表) FAX (06) 6261-2916
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2丁目9番18号 TEL (052) 584-6200 (代表) FAX (052) 584-6306

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	80,000,000株
株主数	1,060名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本製紙株式会社	8,605	11.3
北越紀州製紙株式会社	8,530	11.2
特種東海製紙株式会社	3,913	5.1
王子ホールディングス株式会社	3,286	4.3
昭和パックス株式会社	2,613	3.4
株式会社サンエー化研	2,613	3.4
新生紙パルプ商事従業員持株会	2,465	3.2
ビーエフ&パッケージ株式会社	2,040	2.7
中越パルプ工業株式会社	1,940	2.6
株式会社三井住友銀行	1,205	1.6

(注) 1.千株未満は切り捨てて表示しております。

2.持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

九州支店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町4番12号 TEL (092) 271-2800 (代表) FAX (092) 271-2810
札幌支店	〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目1番2号 TEL (011) 241-2106 (代表) FAX (011) 241-6110
仙台支店	〒984-0015 仙台市若林区卸町2丁目10番1号 TEL (022) 235-6878 (代表) FAX (022) 236-1573
富山支店	〒930-0019 富山市弥生町1丁目10番11号 TEL (076) 441-2866 (代表) FAX (076) 431-5839

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
期 末 配 当 金 受領株主確定日	3月31日
中 間 配 当 金 受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、 全国各支店および営業所

単元未満株式買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。

株券喪失登録

株券を喪失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。

当社WEBサイトのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースや取り扱い商品の紹介等、当社をご理解いただくための様々な情報、また紙に関する豆知識などをご提供しています。是非ご覧ください。



<http://www.sppcl.co.jp>

新生紙パルプ商事

検索



新生紙パルプ商事株式会社

東京都千代田区神田錦町1丁目8番地

TEL : 03-3259-5080 FAX : 03-3233-0991



この冊子は環境保全のため、植物油インキを使用しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。